

注3

大学番号：私050

[平成27年度設置]

計画の区分：大学院の研究科の設置

注1

認可

埼玉学園大学大学院 子ども教育学研究科 子ども教育学専攻(M)

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人峯徳学園
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 キョウムツョウ トキタ トシヒサ
教務課長 嶋田 寿久

電話番号 048-294-1110

（夜間） 048-294-1110

F A X 048-294-0294

e-mail kyomu@sai gaku. ac. jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

子ども教育学研究科 子ども教育学専攻(M)

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	9
6. 留意事項等に対する履行状況等	12
7. その他全般的事項	13

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 峯徳学園

(2) 大学名

埼玉学園大学

(3) 大学の位置

〒333-0831

埼玉県川口市木曾呂1510番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ミネギシ ススム) 峯岸 進 (昭和47年4月1日)		
学長	(ミネギシ ススム) 峯岸 進 (平成13年4月1日)		
研究科長	(ウメザワ ミノル) 梅澤 実 (昭和27年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
子ども教育学研究科 子ども教育学専攻(修士課程) 修士(教育学)	2年	5人	10人	基礎となる学部等 人間学部子ども発達学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	-	-	5	-	5	-	-	-	0.3倍	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
入学定員超過率 B/A	-		0.2		0.4					

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) 1	[-] (-) -	[-] (-) 2	[-] (-) -			
2年次	/		[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) 1	[-] (-) -			
3年次			[-] (-) -	[-] (-) -					
計	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) 1	[-] (-) -	[-] (-) 3	[-] (-) -			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	1人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
			平成28年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	2人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
合計	3人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<子ども教育学研究科 子ども教育学専攻（M）>

（1）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教	助手			
子ども教育学講義科目	教育人間学特論	1前		2			1							
	子ども発達特論	1前		2			1							
	学習心理学特論	1後		2								兼1		
	発達障害支援特論	1後		2				1						
	子どもと家庭支援特論	2後		2					1					
	学校マネジメント特論	2後		2								兼1		
	多文化子ども教育特論	2前		2				1						
	教育方法学特論	1前		2			1							
	教育実践研究特論	1後		2			1							
	カリキュラム開発特論	1後		2								兼1		
	教育メディア特論	2前		2								兼1		
	教科・保育内容関連科目	子どもの言葉特論	1前		2								兼1	
		子どもの数・図形概念特論	1前		2								兼1	
		子どもの科学認識特論	1後		2			1						
子どもの造形表現特論		1前		2				1						
子どもと道徳特論		1後		2			1							
子ども教育学演習科	小学校授業実践演習	1後	2				1					兼1		
	幼稚園教育実践演習	1後	2				1					兼1		
	教材・環境開発演習	2前		2			1	1						
	教材・環境開発演習	2後		2			1	1						
	地域連携プロジェクト演習	2後		2				1	1					
研究指導	教育課題研究Ⅰ	1後	2				6	2	1					
	教育課題研究Ⅱ	2前	2				6	2	1					
	教育課題研究Ⅲ	2後	2				6	2	1					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（2）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	19	0	24	5	19	0	24	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	0㎡	18,619.00㎡ 27,977.00㎡	0㎡	18,619.00㎡ 27,977.00㎡	校舎敷地(9,358.00㎡))を運動場用地へ変 更。(28)			
	運 動 場 用 地	0㎡	18,942.55㎡ 9,584.55㎡	0㎡	18,942.55㎡ 9,584.55㎡	川口短期大学(必要面 積5,800㎡)と共用			
	小 計	0㎡	37,561.55㎡	0㎡	37,561.55㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡	7,276.70㎡	7,276.70㎡	駐車場予定地を取得 したため(28)			
	合 計	0㎡	37,561.55㎡	7,276.70㎡	44,838.25㎡ 44,838.00㎡				
(2) 校 舎	専 用			共用する他の 学校等の専用	計				
	9,479.35㎡ (9,479.35㎡)	3,176.24㎡ (3,176.24㎡)	3,287.61㎡ (3,287.61㎡)	15,943.20㎡ (15,943.20㎡)	15,943.20㎡	川口短期大学(必要面 積4,650㎡)と共用			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	25室	9室	7室	2室 (補助職員 1人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	子ども教育学研究科			10 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での共用分 (左記冊数を除く) 図書75,030冊〔7,320 冊〕 学術雑誌5,544種 〔5,463種〕 視聴覚資料1,142点 〔261点〕 電子ジャーナル5,477 タイトル 〔5,424タイトル〕	
	子ども教育学 研 究 科	24,648〔1,881〕 (25,041〔1,903〕) (24,648〔1,881〕)	1,066〔1,048〕 (1,087〔1,048〕) (1,066〔1,048〕)	1,042〔1,041〕 (1,042〔1,041〕)	856〔62〕 (945〔59〕) (856〔62〕)	()	()		
	計	24,648〔1,881〕 (25,041〔1,903〕) (24,648〔1,881〕)	1,066〔1,048〕 (1,087〔1,048〕) (1,066〔1,048〕)	1,042〔1,041〕 (1,042〔1,041〕)	856〔62〕 (945〔59〕) (856〔62〕)	()	()		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数					
	1,200.29㎡	174席		約200,000冊		大学全体			
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
	1,093.00㎡	テニスコート(3面) 2,739.00㎡				大学全体			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体 図書費には、記事・ 辞書データベースの 整備費(運用コスト を含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	480千円	480千円	図書購入費	1,505千円	600千円	600千円	
	共同研究費等	800千円	800千円	設備購入費	1,645千円	300千円	300千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,000千円	700千円	千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	埼玉学園大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間学部人間文化学科	4	140	3年次 3	526	学士 (文学)	1.07	平成13年度	埼玉県川口市 木曾呂1510番地	平成27年度より入学定員変更 学則変更届提出済み(27)
人間学部子ども発達学科	4	140	3年次 3	526	学士 (人間学)	1.05	平成17年度		平成27年度より入学定員変更 学則変更届提出済み(27)
経済経営学部経済経営学科	4	140	3年次 4	648	学士 (経済経営学)	0.61	平成25年度		平成27年度より入学定員変更 学則変更届提出済み(27)
経営学部経営学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成13年度		平成25年度より募集停止
経営学部会計学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成17年度		平成25年度より募集停止
経営学研究科経営学専攻(博士前期)	2	10	—	20	修士 (経営学)	0.60	平成22年度		
経営学研究科経営学専攻(博士後期)	3	3	—	9	修士 (経営学)	0.77	平成25年度		
心理学研究科臨床心理学専攻(修士)	2	10	—	20	修士 (臨床心理学)	0.50	平成26年度		
子ども教育学研究科(修士)	2	5	—	10	修士 (教育学)	0.30	平成27年度		
大学の名称	川口短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
ビジネス実務学科	2	100	—	200	短期大学士 (ビジネス実務)	0.84	平成18年度	埼玉県川口市	平成27年度より入学定員変更 学則変更届提出済み(27)
こども学科	2	190	—	380	短期大学士 (こども学)	0.95	平成20年度	木曾呂1511番地	平成27年度より入学定員変更 学則変更届提出済み(27)

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<子ども教育学研究科 子ども教育学専攻 (M)>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月
専	教授	梅澤 実 (64歳)	平成27年4月	教育実践研究特論 小学校授業実践演習 教育課題研究Ⅰ 教育課題研究Ⅱ 教育課題研究Ⅲ					
専	教授	渡邊 光雄 (72歳)	平成27年4月	教育方法学特論 教育課題研究Ⅰ 教育課題研究Ⅱ 教育課題研究Ⅲ					
専	教授	金谷 有子 (66歳)	平成27年4月	幼稚園教育実践演習 教育課題研究Ⅰ 教育課題研究Ⅱ 教育課題研究Ⅲ					
専	教授	吉村 日出東 (52歳)	平成27年4月	子どもの道徳特論 教育課題研究Ⅰ 教育課題研究Ⅱ 教育課題研究Ⅲ					
専	教授	松永 幸子 (47歳)	平成27年4月	いじめ・自殺・不登校問題演習 教育課題研究Ⅰ 教育課題研究Ⅱ 教育課題研究Ⅲ					
専	教授	長友 大幸 (46歳)	平成27年4月	子どもの科学認識特論 教材・環境開発演習 教育課題研究Ⅰ 教育課題研究Ⅱ 教育課題研究Ⅲ					
専	准教授	森本 昭宏 (48歳)	平成27年4月	子どもの造形表現特論 教材・環境開発演習					
専	准教授	堀田 正央 (39歳)	平成27年4月	多文化子ども教育特論 地域連携プロジェクト演習 教育課題研究Ⅰ 教育課題研究Ⅱ 教育課題研究Ⅲ					
専	准教授	増南 太志 (37歳)	平成27年4月	発達障害支援特論 いじめ・自殺・不登校問題演習 教育課題研究Ⅰ 教育課題研究Ⅱ 教育課題研究Ⅲ					
専	講師	杉浦 浩美 (54歳)	平成27年4月	子どもの発達支援特論 地域連携プロジェクト演習					
兼任	講師	齋藤 昇 (67歳)	平成27年4月	子どもの数・図形概念特論					
兼任	講師	大熊 徹 (60歳)	平成27年4月	子どもの言葉特論	兼任 講師	細川 太輔 (37歳)	平成28年4月	子どもの言葉特論	H28.3出講辞退のため、平成28年度より担当者を変更 (28)
兼任	講師	佐藤 英次 (66歳)	平成27年4月	小学校授業実践演習	兼任 講師	細川 太輔 (36歳)	平成27年4月	小学校授業実践演習	H27.4出講辞退により担当教員を変更 (27)
兼任	講師	葉養 正明 (66歳)	平成28年4月	学校マネジメント特論					
兼任	講師	原 富美夫 (62歳)	平成27年4月	幼稚園教育実践演習	兼任 講師	小川 房子 (47歳)	平成27年4月	幼稚園教育実践演習	H27.4出講辞退により担当教員を変更 (27)
兼任	講師	久保田義彦 (48歳)	平成27年4月	カリキュラム開発特論					
兼任	講師	森田 祐介 (46歳)	平成28年4月	教育メディア特論					
兼任	講師	中本 敬子 (43歳)	平成28年4月	学習心理学特論					

(注) ・ 設置時の様式第3号 (その2の1) に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻 (〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合 (「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。) は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査 (AC教員審査) を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書 (AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度 () 書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
6	3	1	0	10	6	3	1	0	10	6	3	1	0	10
(6)	(3)	(1)	(0)	(10)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数		講義のみ担当の教員数	/	
8	2	0			8	2	0			8		0		
(8)	(2)	(0)								[8]		[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
65	3	0
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況 「該当なし」

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1										
2										
合計 (A)			後任補充状況の集計 (B)							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 「該当なし」

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1										
2										
合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	完成年度前に、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(27)	留意事項	子ども教育学研究科子ども教育学専攻(M)の教育研究指導に支障が生じないよう、学年進行が終了した段階から66歳以上の教員を漸次、若手・中堅教員に切り替える計画です。(27)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	経済経営学部経済経営学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	平成27年度から経済経営学部経済経営学科の入学定員を40人減じ、140人としました。(27)
	経営学研究科経営学専攻(D)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見	理事会の下の将来事業計画検討委員会において教員組織の将来構想について基本的方向性を取りまとめた。、暫時、若手・中堅教員に切り替えることとしました。(27)
	経済経営学部経済経営学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	理事会の下の将来事業計画検討委員会において教員組織の将来構想について基本的方向性を取りまとめ、漸次、若手・中堅教員に切り替えることとしました。(27)
	心理学研究科臨床心理学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	心理学研究科臨床心理学専攻(M)の教育研究指導に支障が生じないように配慮しつつ、学年進行が終了した段階から66歳以上の教員を漸次、若手・中堅教員に切り替える計画です。(28) (平成28年度に定年規程を超える専任教員は研究科長のみとなる。)
	子ども教育学研究科子ども教育学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	子ども教育学研究科子ども教育学専攻(M)の教育研究指導に支障が生じないように配慮しつつ、学年進行が終了した段階から66歳以上の教員を漸次、若手・中堅教員に切り替える計画です。(28)
	既設学部等(川口短期大学ビジネス実務学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	平成27年度からビジネス実務学科の入学定員を40人減じ、100人としました。(28) (平成28年度入学予定者については、ほぼ入学定員を充足の見込み)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<子ども教育学研究科 子ども教育学専攻（M）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 埼玉学園大学大学院子ども教育学研究科FD委員会を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） ・第1回 平成27年 6月10日（水）委員4/4人出席 ・第2回 平成27年 7月 8日（水）委員4/4人出席</p> <p>c 委員会の審議事項等 ・平成27年度子ども教育学研究科のFD活動について ・平成27年度子ども教育学研究科意見交換会及び研究会の開催について ・平成27年度大学院子ども教育学研究科意見交換会の報告について</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 ・教員（兼任教員を含む）と大学院生との意見交換会の開催（10月） ・専任教員と兼任教員による意見交換会の開催（10月） ・教員の授業報告（9月、3月）</p> <p>b 実施方法 各授業の履修者人数が2名以下だったため授業アンケートを行わず、最終授業時限に担当教員が授業についての要望や感想を聞く機会を設けた。その内容を教員授業報告として提出している。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） ・教員と大学院学生との意見交換会（教員10人、学生1人） ・研究会（教員10人）</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 授業報告や意見交換会での意見を分析し、改善点があれば今後の授業に取り入れた。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 平成27年度は各授業の履修者が1名だったため、授業アンケートを実施していない。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 結果を取りまとめ、学生との意見交換会の場で公表。FD活動報告書に掲載し、情報メディアセンターで閲覧に供する。</p>
--

- （注）・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成27年4月より、設置認可申請時に記載した設置の趣旨及び目的に沿った授業、研究指導を開始したところであり、今後の「自己点検評価委員会」で実施する点検評価の結果を踏まえて検証していくこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成28年7月上旬公表予定

b 公表方法

・自己点検評価報告書としてまとめ、大学ホームページ上にて公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に（財）日本高等教育評価機構の認証評価を受けることとしている。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年8月上旬)